



共同の力で 未来をひらく!

日本共産党
参議院議員
紙 智子
国会報告

ウソとごまかしのTPP

批准を許さなかった通常国会、共同の力で批准阻止を

憲法違反の安保法制=戦争法を強行した安倍政権は、昨年10月5日、国民の強い懸念を無視してTPP「大筋合意」に突き進み、今年の2月4日には、まともな情報公開も徹底した議論もないまま協定に署名しました。

現場からは「国会決議を守っていない」「影響試算は誰も信用していない」など強い批判が渦巻いています。紙議員は、本会議、予算委員会、農林水産委員会、国際経済外交調査会などでTPPの危険性を告発、国会批准を許さない論戦など「大筋合意」以降11回行いました。



全農協労連の署名提出行動=2月19日

震災復興・原発事故

5年半が経過、すべての被災地、被災者への支援策を!

東日本大震災、原発事故から5年半、「自立」の名で被災地、被災者を切り捨てるのではなく、ひとりひとりの生業と暮らしを再建する支援が必要です。

紙議員は、仮設住宅から恒久住宅に移れない実情や仮設住宅にも入れなかった在宅被災者の実情を告発し、支援を求めるとともに、自主避難者への住宅提供を打ち切らないよう求めました。

被災自治体の「自立」を口実に、復興事業費の一部を自治体に押しつけることは、進みかけた復興のブレーキになると主張。復興の加速化と称して福島を切り捨てるのではなく、国と東電の責任を果たすよう求めました。



福島県農民連の皆さんと政府交渉=4月26日

- **異常な秘密交渉**…外務省はTPPのような秘密保持契約の交渉は過去にないと答弁。
- **国会決議違反**…国会決議は農林水産物の重要品目の除外を求めています。石原伸晃大臣(TPP担当)はTPPIに除外はないと答弁。
- **ゴマカシの影響試算**…アメリカやオーストラリアは日本への輸出が増えると喜んでいのに政府は国内生産量の減少率はゼロと試算。政府に国産品が輸入品に置き換わるのではないかと聞くと、「わからない」と言いながら「影響は見込みがたい」と答弁。
- **食の安全**…すでに輸入されている食品の9割が未検査。

明らかになったこと



新しい参議院議員団です=8月3日

インボイス制度で経理の負担が増加 消費税増税中止を！

消費税10%に伴い導入されるインボイス制度。消費税は仕入額に10%、出荷額は10%と8%に分かれます。農林水産委員会や財政金融委員会で紙議員は農家に負担と混乱が生まれるとし増税中止を求めました。森山裕農水相は「事務負担は増える」と認め、経営局長は「軽減税率は農業の観点で議論していない」と答えました。



熊本地震、営農継続へ特別の支援を

4月に熊本地方で発生した大地震。阿蘇地域の経済は農業と観光で支えられています。紙議員は、2014年の大雪被害、阿蘇山噴火に続き大打撃になるとし、省庁縦割りではなく、農業と観光全体を復旧・復興させる支援を求めました。



仁比聡平参院議員と阿蘇市の水田を調査＝4月29日

沖縄の子どもの貧困と米軍基地

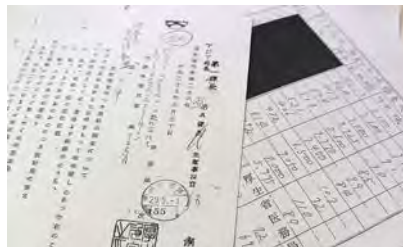


沖縄県の子どもの貧困率は全国平均の約2倍です。県は全国に先駆けて実態調査を行い、解決に取り組みました。紙議員は、県の役割は福祉の充実なのに、基地問題に翻弄されてきたとし、貧困の解決に取り組む県を応援するよう求めました。

◀沖縄県の実態を大きく報じる地元紙

ビキニ核被災の全容解明を求める

アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験で多くのマグロ漁船の乗組員が被災しました。隠し続けた資料を党議員団と市民団体のねばり強い運動を受けて政府はようやく公表しました。紙議員は全容の解明を求めました。



厚生労働省が公表した資料の一部



TPP東北シンポジウム
in秋田＝2月21日



上／台風が直撃した北海道新得町の鉄橋崩落現場を調査＝9月2日

左／茨城県「常総市水害・被害者の会」と政府要請＝1月29日

いのち、食と農を原点に

論 戦 ハイ ラ イ ト

本会議

●2014年度に消費税率は5%から8%に。政府は「増税分は全額社会保障に充てる」と宣伝しましたが、決算を見れば社会保障関係費にほとんど活用されていないと安倍晋三首相の姿勢をただす(1月20日)

農林水産委員会など

- 生産基盤の崩壊が危惧される酪農・畜産経営を打開するために、生産コストと販売価格の差を補てんする仕組みを要求(12月9日)
- 談合企業からの献金が問題になった森山裕農水相の政治姿勢をただす(12月9日)
- 茨城県をはじめ大雪で農業用ハウスが倒壊。支援事業が使えません。農林水産省に柔軟に対応するよう求める(3月31日)
- 農家子弟に認められている青年就業給付金は、漁師子弟にはありません。拡充を求めたのに対し、農水相は「実情をよく見ていきたい」と答弁。また、漁船保険制度や共済制度を充実させるよう求める(4月5日)



全国沿岸漁民連の皆さんと懇談＝8月19日

- 福島県で牧草を与えた牛が死亡。死亡原因の調査を行うよう求める(5月10日)
- 生産森林組合の株式会社化は非営利である協同組合の原則の放棄になる。また、燃料を確保するために伐採を優先すれば、木材資源の有効利用が損なわれるとし、現場の意見を汲み尽くすよう求める(5月12日)
- 企業の農地取得に道を開く国家戦略特区法改正案は、限られた資源である農地を危険にさらすと追求(5月24日)

沖縄・北方特別委員会

- 那覇市内で発生した米兵による女性暴行事件。人権と尊厳を踏みにじる卑劣な犯罪であり許されないと強く抗議(3月22日)
- ロシア200カイリ経済水域におけるサケマス流し網漁が禁止された問題で、地域振興のための経済対策を要求(5月11日)